

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 3 条第 1 項（第 4 条第 3 項の規定の適用がない場合に限る。）
処 分 の 概 要：	風俗営業の許可
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項（許可の基準）、第 5 条第 1 項（許可申請の手続）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第 6 条（風俗営業の許可に係る営業制限地域の指定に関する条例の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 条（風俗営業の許可申請書の添付書類）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（許可申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 7 条（構造及び設備の技術上の基準）、第 8 条（著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準）、第 9 条（風俗営業の許可申請の手続）</p>
審 査 基 準：	<p>① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 1 項第 3 号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p> <p>② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 2 項第 3 号 この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。</p>
標 準 処 理 期 間：	別紙のとおり
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、それらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 2 を参照すること。</p>

## 別紙

風俗営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

### 記

55日。ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第4項に規定する営業に係る申請にあっては、当該申請が到着した時点において当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能であり、かつ、当該営業所に設置しようとする遊技機が同法第20条第2項の認定を受けたもの又は同条第4項の検定を受けた型式に属するもののみである場合）に限る。

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 3 条第 1 項（第 4 条第 3 項の規定の適用がある場合に限る。）
処 分 の 概 要：	風俗営業の許可
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条（許可の基準）、第 5 条第 1 項（許可申請の手續）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第 7 条（法第 4 条第 3 項の政令で定める事由）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 条（風俗営業の許可申請書の添付書類）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（許可申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 7 条（構造及び設備の技術上の基準）、第 8 条（著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準）、第 9 条（風俗営業の許可申請の手續）</p>
審 査 基 準：	<p>① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 1 項第 3 号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p> <p>② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 2 項第 3 号 この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。</p>
標 準 処 理 期 間：	別紙のとおり
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、それらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 2 を参照すること。</p>

## 別紙

風俗営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

### 記

60日。ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第4項に規定する営業に係る申請にあっては、当該申請が到着した時点において当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能であり、かつ、当該営業所に設置しようとする遊技機が同法第20条第2項の認定を受けたもの又は同条第4項の検定を受けた型式に属するもののみである場合）に限る。

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 5 条第 4 項
処 分 の 概 要：許可証の再交付
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（許可証再交付申請書の提出）、第 1 2 条（許可証の再交付の申請）</p>
<p>審 査 基 準：</p>
<p>標 準 処 理 期 間：1 4 日</p>
<p>申 請 先：</p> <p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。</p>
<p>問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）</p>
<p>備 考：</p>

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 7 条第 1 項
処 分 の 概 要：	風俗営業の相続の承認
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 7 条第 3 項において準用する第 4 条第 1 項（承認の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（相続承認申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 13 条（風俗営業の相続の承認の申請）</p>
審 査 基 準：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p>
標 準 処 理 期 間：	30 日
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 13 を参照すること。</p>

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要：相続の承認による許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 1 7 条（許可証の書換えの手続）</p>
<p>審 査 基 準：</p>
<p>標 準 処 理 期 間：1 4 日</p>
<p>申 請 先：</p> <p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。</p>
<p>問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）</p>
<p>備 考：</p>

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 7 条の 2 第 1 項
処 分 の 概 要：	風俗営業者たる法人の合併の承認
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 7 条の 2 第 2 項において準用する第 4 条第 1 項（承認の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（合併承認申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 1 4 条（風俗営業者たる法人の合併の承認の申請）</p>
審 査 基 準：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p>
標 準 処 理 期 間：	3 5 日
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 4 を参照すること。</p>



# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 7 条の 2 第 3 項において準用する第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要：法人の合併による許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 1 7 条（許可証の書換えの手続）</p>
<p>審 査 基 準：</p>
<p>標 準 処 理 期 間：1 4 日</p>
<p>申 請 先：</p> <p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。</p>
<p>問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）</p>
<p>備 考：</p>

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 7 条の 3 第 1 項
処 分 の 概 要：	風俗営業者たる法人の分割の承認
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 7 条の 3 第 2 項において準用する第 4 条第 1 項（承認の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（分割承認申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 15 条（風俗営業者たる法人の分割の承認の申請）</p>
審 査 基 準：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p>
標 準 処 理 期 間：	3 5 日
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 15 を参照すること。</p>

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 7 条の 3 第 3 項において準用する第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要：法人の分割による許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
<p>法 令 の 定 め：</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 1 7 条（許可証の書換えの手續）</p>
<p>審 査 基 準：</p>
<p>標 準 処 理 期 間：1 4 日</p>
<p>申 請 先：</p> <p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。</p>
<p>問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）</p>
<p>備 考：</p>

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 9 条第 1 項
処 分 の 概 要：営業所の構造又は設備の変更の承認
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 条第 2 項（公安委員会が付した条件）、第 4 条第 2 項第 1 号（構造及び設備の技術上の基準）、第 9 条第 2 項（承認の基準） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 条第 1 号から第 3 号まで（変更承認申請書の添付書類） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（変更承認申請書の提出）、第 7 条（構造及び設備の技術上の基準）、第 1 9 条（変更の承認の申請）
審 査 基 準：
標 準 処 理 期 間：別紙のとおり
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考： 法令の定め の 解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 2 の 8 及び第 1 7 の 1 を参照すること。

## 別紙

営業所の構造又は設備の変更の承認については、変更対象の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

記

申請に係る営業所の実態調査を行った日から 10 日

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 9 条第 4 項
処 分 の 概 要：許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 5 条第 1 項（許可の申請）、第 9 条第 3 項第 1 号（許可証の記載事項の変更の届出）、第 9 条第 4 項（許可証の書換え） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 2 2 条において準用する第 1 7 条（許可証の書換えの手続）
審 査 基 準：
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：

## 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 1 0 条の 2 第 1 項
処 分 の 概 要：特例風俗営業者の認定
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 1 0 条の 2 第 2 項（認定申請の手続） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 5 条（特例風俗営業者の認定申請書の添付書類） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 2 4 条（特例風俗営業者の認定の基準）、第 2 5 条（特例風俗営業者の認定申請の手続）
審 査 基 準： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 1 0 条の 2 第 1 項第 2 号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないものの、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中で認定の申請がなされた場合等が当たる。
標 準 処 理 期 間：別紙のとおり
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考： 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 6 を参照すること。

## 別紙

特例風俗営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

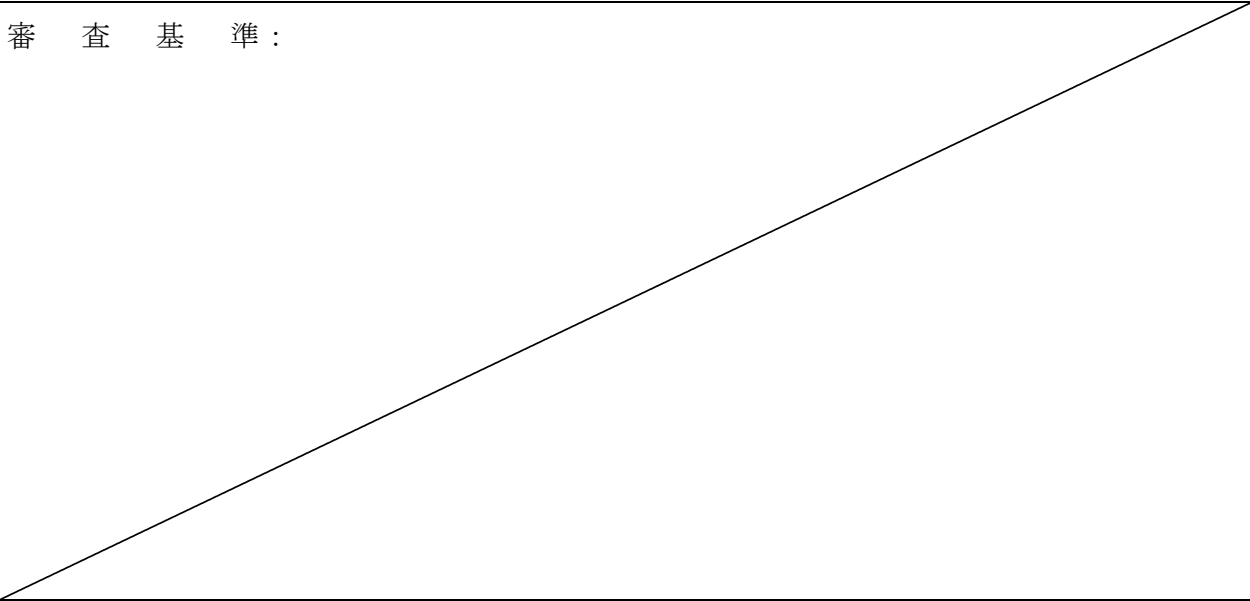
記

申請に係る営業所の実態調査を行った日から 30 日



## 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 1 0 条の 2 第 5 項
処 分 の 概 要：認定証の再交付
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（認定証再交付申請書の提出）、第 2 6 条第 3 項において準用する第 1 2 条（認定証の再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 2 0 条第 1 0 項において準用する第 9 条第 1 項
処 分 の 概 要：	遊技機の増設、交替その他の変更の承認
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 条第 2 項（公安委員会が付した条件）、第 4 条第 4 項（承認の基準）、第 2 0 条第 1 0 項において準用する第 9 条第 2 項</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 条第 1 1 号（変更承認申請書の添付書類）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（変更承認申請書の提出）、第 8 条（著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準）、第 1 9 条（変更の承認の申請）</p>
審 査 基 準：	
標 準 処 理 期 間：	別紙のとおり
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 2 の 8 及び第 1 7 の 8 を参照すること。</p>

## 別紙

遊技機の増設、交替その他の変更の承認については、変更する遊技機により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

### 記

12日。ただし、申請に係る遊技機が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第20条第2項の認定を受けたもの又は同条第4項の検定を受けた型式に属するもののみである場合に限る。

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令	名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項	第 3 1 条の 2 2（第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 3 項の規定の適用がない場合に限る。）
処 分 の 概 要	特定遊興飲食店営業の許可
原権者（委任先）	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項及び第 2 項（許可の基準）、第 3 1 条の 2 3 において準用する第 5 条第 1 項（許可申請の手続）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第 2 2 条（特定遊興飲食店営業の許可に係る営業所設置許容地域の指定に関する条例の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 7 条において準用する第 1 条（特定遊興飲食店営業の許可申請書の添付書類）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（許可申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 7 5 条（特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準）、第 7 6 条（ホテル等内適合営業所の基準）、第 7 7 条（特定遊興飲食店営業の許可申請の手続）</p>
審 査 基 準：	<p>① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p> <p>② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 2 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する場合は、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。</p>
標 準 処 理 期 間	別紙のとおり
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、それらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。</p>
問 合 せ 先	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 2 及び第 2 4 を参照すること。</p>

## 別紙

特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。

ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

記

５５日。ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。

# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令	名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項	第 3 1 条の 2 2（第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 3 項の規定の適用がある場合に限る。）
処 分 の 概 要	特定遊興飲食店営業の許可
原権者（委任先）	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項（許可の基準）、第 3 1 条の 2 3 において準用する第 5 条第 1 項（許可申請の手続）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第 2 3 条において準用する第 7 条（法第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 3 項の政令で定める事由）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 7 条において準用する第 1 条（特定遊興飲食店営業の許可申請書の添付書類）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（許可申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 7 5 条（特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準）、第 7 6 条（ホテル等内適合営業所の基準）、第 7 7 条（特定遊興飲食店営業の許可申請の手続）</p>
審 査 基 準：	<p>① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p> <p>② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 2 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する場合は、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。</p>
標 準 処 理 期 間	別紙のとおり
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口へ提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、それらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口へ提出してください。</p>
問 合 せ 先	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 2 及び第 2 4 を参照すること。</p>

## 別紙

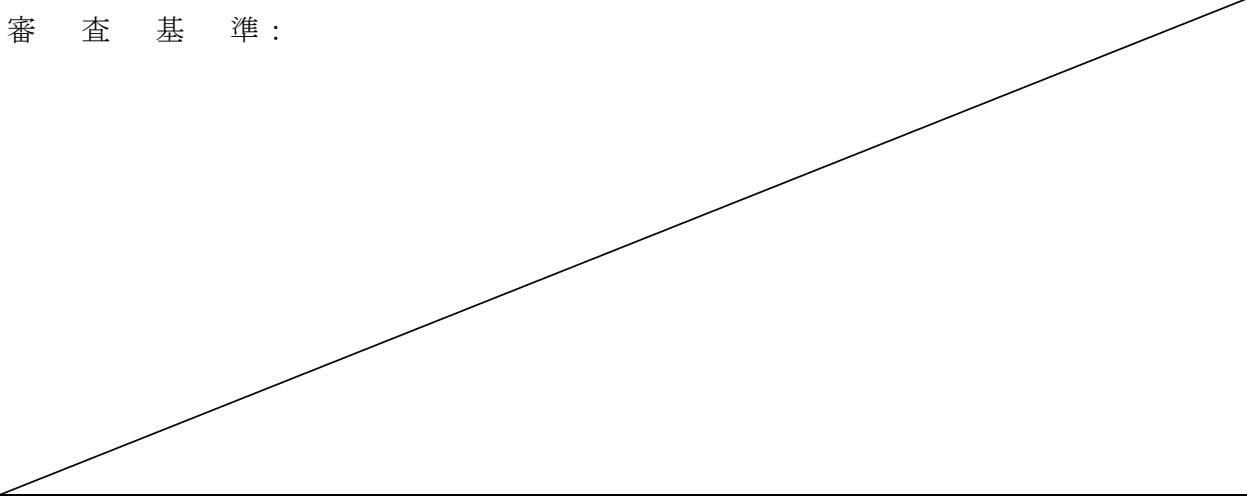
特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

記

60日。ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 5 条第 4 項
処 分 の 概 要：許可証の再交付
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（許可証再交付申請書の提出）、第 8 0 条において準用する第 1 2 条（許可証の再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：



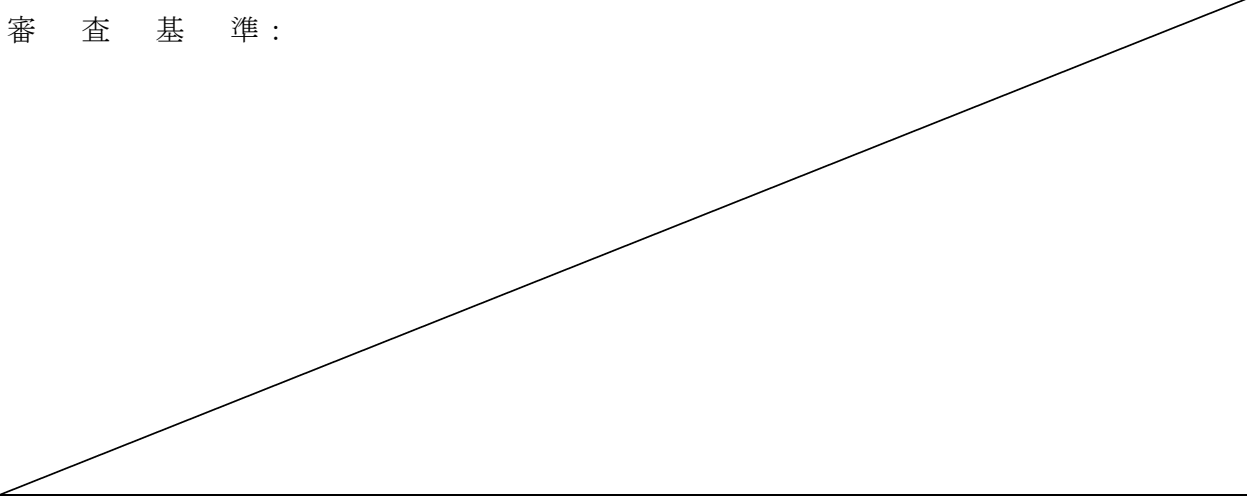
# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条第 1 項
処 分 の 概 要：	特定遊興飲食店営業の相続の承認
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条第 3 項において準用する第 4 条第 1 項（承認の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（相続承認申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 8 1 条において準用する第 1 3 条（特定遊興飲食店営業の相続の承認の申請）</p>
審 査 基 準：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p>
標 準 処 理 期 間：	3 0 日
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口提出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 3 及び第 2 5 を参照すること。</p>

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要：相続の承認による許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 8 5 条において準用する第 1 7 条（許可証の書換えの手続）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：

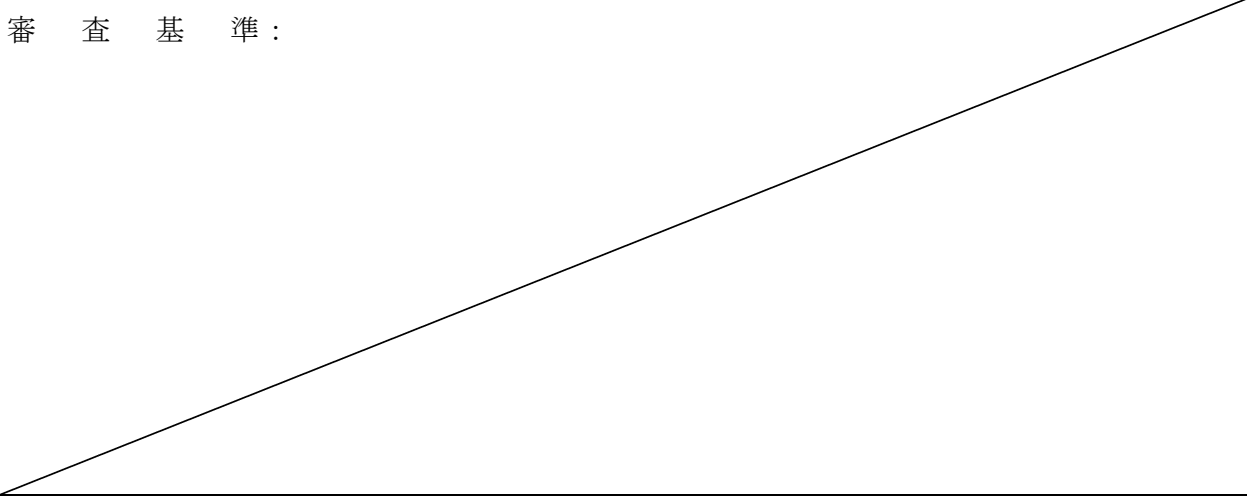
## 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条の 2 第 1 項
処 分 の 概 要：特定遊興飲食店営業者たる法人の合併の承認
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条の 2 第 2 項において準用する第 4 条第 1 項（承認の基準） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（合併承認申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 8 2 条において準用する第 1 4 条（特定遊興飲食店営業者たる法人の合併の承認の申請）
審 査 基 準： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項第 3 号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。
標 準 処 理 期 間：3 5 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考： 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 4 及び第 2 5 を参照すること。

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条の 2 第 3 項において準用する第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要：法人の合併による許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 8 5 条において準用する第 1 7 条（許可証の書換えの手続）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：

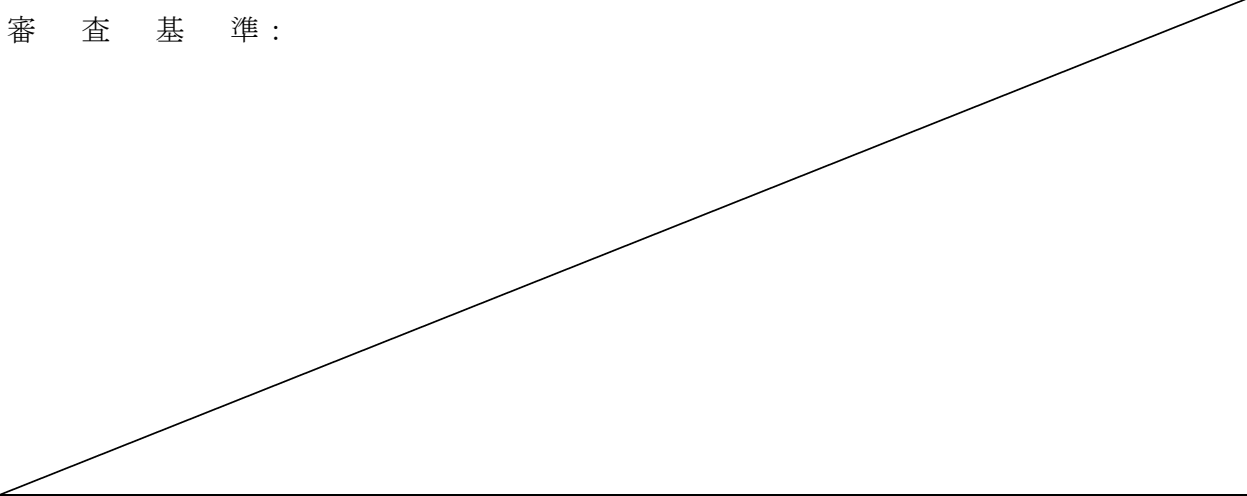
# 審 査 基 準

令和 4 年 4 月 1 日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条の 3 第 1 項
処 分 の 概 要：	特定遊興飲食店営業者たる法人の分割の承認
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条の 3 第 2 項において準用する第 4 条第 1 項（承認の基準）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（分割承認申請書の提出）、第 6 条（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為）、第 6 条の 2（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）、第 8 3 条において準用する第 1 5 条（特定遊興飲食店営業者たる法人の分割の承認の申請）</p>
審 査 基 準：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項第 3 号</p> <p>この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。</p> <p>注 1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。</p> <p>注 2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 6 条に掲げるものをいう。</p>
標 準 処 理 期 間：	3 5 日
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に 2 以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか 1 の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	<p>法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和 4 年 4 月 1 日 警察庁生活安全局）第 1 5 及び第 2 5 を参照すること。</p>

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 7 条の 3 第 3 項において準用する第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要：法人の分割による許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 8 5 条において準用する第 1 7 条（許可証の書換えの手続）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：

# 審 査 基 準

令和4年4月1日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第31条の23において準用する第9条第1項
処 分 の 概 要：営業所の構造又は設備の変更の承認
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第3条第2項（公安委員会が付した条件）、第31条の23において準用する第4条第2項第1号（構造及び設備の技術上の基準）、第31条の23において準用する第9条第2項（承認の基準） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第17条において準用する第1条第1号から第3号まで（変更承認申請書の添付書類） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条（変更承認申請書の提出）、第75条（特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準）、第87条（変更の承認の申請）
審 査 基 準：
標 準 処 理 期 間：別紙のとおり
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考： 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和4年4月1日 警察庁生活安全局）第12の8、第17の1、第24の2及び第27の1を参照すること。

## 別紙

営業所の構造又は設備の変更の承認については、変更対象の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

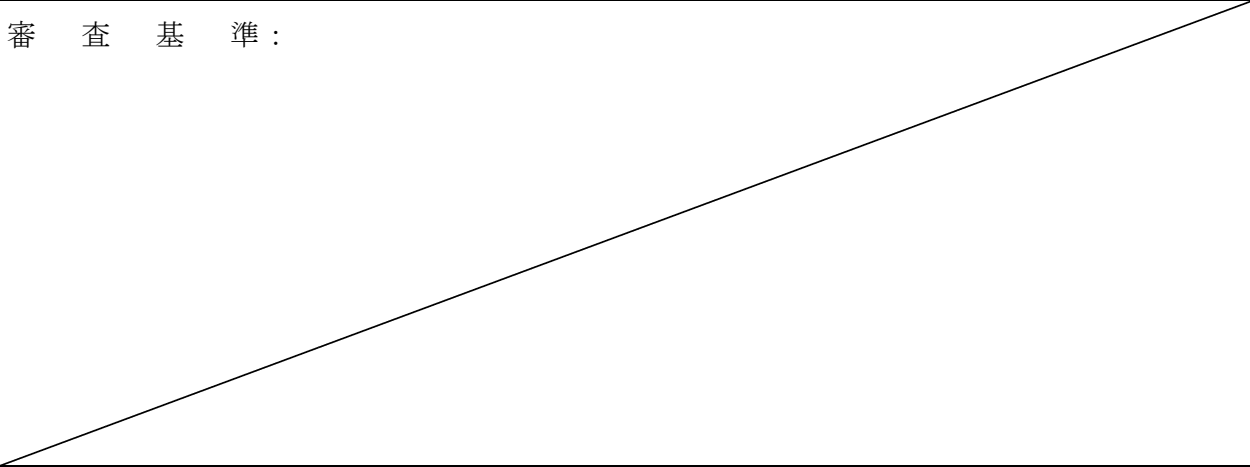
記

申請に係る営業所の実態調査を行った日から 10 日。



# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 9 条第 4 項
処 分 の 概 要：許可証の書換え
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 5 条第 1 項（許可の申請）、第 3 1 条の 2 3 において準用する第 9 条第 3 項第 1 号（許可証の記載事項の変更の届出）、第 3 1 条の 2 3 において準用する第 9 条第 4 項（許可証の書換え） 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（書換え申請書の提出）、第 9 0 条において準用する第 1 7 条（許可証の書換えの手続）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に出提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：

## 審 査 基 準

令和4年4月1日作成

法 令 名：	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：	第31条の23において準用する第10条の2第1項
処 分 の 概 要：	特例特定遊興飲食店営業者の認定
原権者（委任先）：	奈良県公安委員会
法 令 の 定 め：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第10条の2第2項（認定申請の手続）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第21条において準用する第5条（特例特定遊興飲食店営業者の認定申請書の添付書類）</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第92条において準用する第24条（特定遊興飲食店営業者の認定の基準）、第93条（特例特定遊興飲食店営業者の認定申請の手続）</p>
審 査 基 準：	<p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第10条の2第1項第2号</p> <p>「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないものの、処分をするに足る事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中で認定の申請がなされた場合等が当たる。</p>
標 準 処 理 期 間：	別紙のとおり
申 請 先：	<p>申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口へ提出してください。ただし、奈良県公安委員会に対し同時に2以上の営業所について申請書を提出するときは、これらの営業所のうちいずれか1の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口へ提出してください。</p>
問 合 せ 先：	生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：	法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和4年4月1日 警察庁生活安全局）第16及び第26を参照すること。

## 別紙

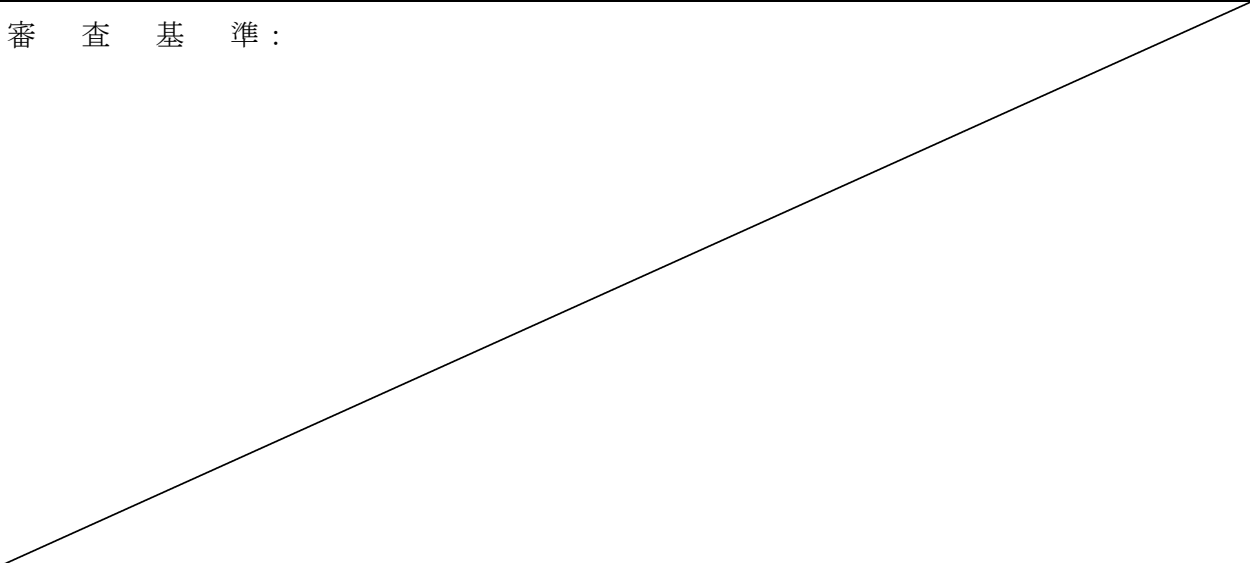
特例特定遊興飲食店営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。

記

申請に係る営業所の実態調査を行った日から 30 日

# 審 査 基 準

平成 2 8 年 6 月 2 3 日作成

法 令 名：風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
根 拠 条 項：第 3 1 条の 2 3 において準用する第 1 0 条の 2 第 5 項
処 分 の 概 要：認定証の再交付
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条（認定証再交付申請書の提出）、第 9 4 条第 3 項において準用する第 1 2 条（認定証の再交付の申請）
審 査 基 準： 
標 準 処 理 期 間：1 4 日
申 請 先： 申請書は、申請する営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課風俗係（電話 0742-23-0110）
備 考：